

JSG ニュースレター

COVID-19 予防対策に伴う

法務対応に関する最新情報

【連載第 10 回】在宅勤務における

残業時間の認定と関連する紛争の予防

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

台湾国内では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が続き、多くの産業に深刻な影響を及ぼしています。そこで、労働法令の理解・確認に努め、効果的な危機対策、労働紛争の防止に積極的に取り込む企業を支援するために、徳勤商務法律事務所は、「コロナ禍における労働法令に関してよくある企業からのご質問 10 個」を連載企画としてまとめました。最終回となる今回は「在宅勤務における残業時間の認定と関連する紛争の予防」を解説いたします。

新型コロナウイルス感染症流行期に、企業がテレワーク勤務・在宅勤務を採用する際に、従業員の勤務・休憩時間の境界線があいまいになりやすく、残業時間への認定をめぐる紛争が起こりやすいことから、紛争を防ぐための関連措置を取ることが推奨されます。

1. 勤務時間および残業申請に関する約定

始業時刻・終業時刻、勤務時間の延長分（残業）の認定、休憩時間および交替勤務制の勤務時間の変更等の関連事項について、労使双方は、書面による労

働契約で約定するほか、就業規則に織り込まなければなりません。テレワーク、在宅勤務により、勤務場所が雇用主の事業所ではなく、労働者の勤務時間延長に対して雇用主の勤怠管理、または承認しない旨の連絡が難しいことに鑑み、事前に申請または約定することが必要です。仕事の内容により、外での勤務またはテレワーク勤務において、勤務時間を延長する必要が頻繁にある場合、労使双方は、一定時間以内の残業は、事前申請対象外で雇用主の同意を不要とすることを事前に約定できます。業務完了後、雇用主は、労働者の報告した実際の延長分の勤務時間数を記録しなければなりません。

2. 勤務時間の記録

労働者の勤務時間の記録方法は、事業体の出勤簿やタイムカードに限らず、パソコンの記録や電子通信機器の記録も活用することができます。例えば、アプリ、電話、スマートフォンによる打刻、オンラインでの報告、取引先の署名、通信ソフトウェアまたはその他勤怠記録を照会できるツール・手段が考えられます。また、企業は《事業所以外の場所での労働者の勤務時間に関する指導原則》（中国語：勞工在事業場所外工作時間指導原則）を遵守する必要があります。業務上の必要性から、通常勤務時間を終えた労働者に勤務時間の延長を要求した場合に、業務を完了した労働者は終了時刻を報告し、雇用主はそれに基づいて、業務の開始・終了時間を記載し、かつ、法により残業代を支給しなければなりません。労働者は、自ら業務の開始・終了時刻を記録するとともに、会話記録、通話履歴または完成した書類の送付記録等を添えて雇用主に送ることができ、雇用主は、それらを勤務時間の記録の補完とする必要があります。

3. 休憩時間の付与

在宅勤務またはテレワーク勤務の場合においても、雇用主は、労働基準法第 35 条の規定に基づき、労働者に休憩時間を与えなければなりません。雇用主が労働者に休憩時間にも業務を行うよう要求した場合、または労働者が雇用主からの要求により休憩時間に勤務した事情が立証した場合を除き、当該休憩時間は、勤務時間とみなされません。

寄稿者紹介



陳彥勳 / Justin Y. Chen
中華民國弁護士/日本外国法事務弁護士
Tel: +886 (2) 2725-9968 #3088
email: justinchen@deloitte.com.tw

台湾大学法学部・政治学部卒、日本東北大学大学院、台湾大学管理学院 EMBA 修了。日本の外国法事務弁護士（台湾法）に登録。日系企業に対して M&A、投資、IPO、訴訟対応、会社法、労働法等幅広いリーガルサービスを提供。「Legal 500」の Dispute Resolution、税法、コーポレート・M&A 等あらゆる分野で高い評価を獲得。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)

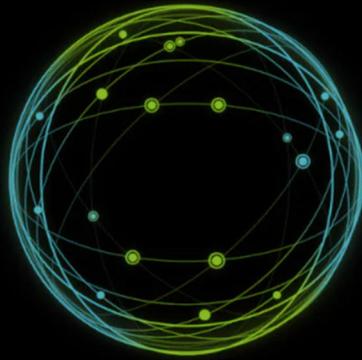


Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのひとつまたは複数のメンバーファームおよびその関連事業体を指します。DTTL の全世界の各メンバーファームならびにその関連する事業体はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関連事業体は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京などの 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitte ネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。Deloitte ネットワークのいかなる事業体も本資料の利用者がこれらに依拠することにより被った損失について一切責任を負わないものとします。

©2021 勤業暁信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

防疫法律快遞

【系列 10】員工在家工作之加班工時認定 與紛爭預防

今年新冠肺炎 (Covid-19) 本土疫情逐步衝擊臺灣各產業領域，為協助企業積極了解與確認勞動法令，有效因應危機且預防紛爭，德勤商務法律團隊彙整規畫《疫情下企業常見的十項勞動法令問題》，今日推出系列最終回【系列 10】員工在家工作之加班工時認定與紛爭預防。

疫情期間如企業採行遠距工作及勞工在家上班，員工之工作與休息時間的界線容易變得模糊，就加班工時認定易生爭議，建議應採取相關措施以預防紛爭。

1. 工時及加班申請之約定

工作開始及終止之時間、延長工作時間 (加班) 之認定、休息時間及輪班制之換班等有關事項，勞資雙方應以書面勞動契約約定，並訂入工作規則。因採遠距工作及居家工作之工作場所並非在雇主之事業場所，雇主對於勞工之延長工作時間難以管控或為反對之意思表示，有關延長工作時間，應採事前申請或約定等方式為之。勞工如因工作性質特殊，於在外工作或遠距工作有經常延長工作時間之必要，勞雇雙方得事先約定一定時數內免事前申請或徵得雇主同意，工作完成後，雇主應記載勞工回報實際延長工作時間之時數。

2. 工時之紀錄

勞工之工作時間紀錄方式，不以事業單位之簽到簿或出勤卡為限，可輔以電腦資訊或電子通信設備協助記載，例如：APP、電話、手機打卡、網路回報、客戶簽單、通訊軟體或其他可供稽核出勤紀錄之工具。另企業應遵守《勞工在事業場所外工作時間指導原則》。勞工正常工作時間結束後，如因工作需要接獲雇主要求延長工作時間時，則於完成工作後，應將結束時間回報雇主，雇主應記載交付工作之起迄時間，並依法給付加班費。勞工可自行記錄工作之起迄時間，並輔以對話、通訊紀錄或完成文件交付紀錄等送交雇主，雇主應即補登工作時間紀錄。

3. 休息時間之給予

在家或遠距工作，雇主仍應依勞動基準法第三十五條規定給予勞工休息時間。除雇主要求勞工於休息時間繼續工作，或勞工舉證有依雇主要求在休息時間工作者外，該休息時間不視為工作時間。

作者簡介



陳彥勳 / Justin Y. Chen

中華民國律師/外國法事務辯護士(日本)

Tel: +886 (2) 2725-9968 #3088

email: justinchen@deloitte.com.tw

台灣大學法律系學士、政治系學士、日本東北大學碩士、台灣大學管理學院 EMBA。陳彥勳律師提供日台企業併購及投資、IPO、商業糾紛、公司法及勞動等之法律諮詢及爭議處理，具日本「外國法事務辯護士」資格。在 Legal 500 評比中，陳彥勳律師於 Dispute Resolution、Tax、Corporate and M&A 等項目中皆獲得高度肯定。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息 [請點這](#)

日商組官方網站 [請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱“DTTL”)，以及其一家或多家會員所及其相關實體。DTTL 全球每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，DTTL 並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“ Deloitte 聯盟”) 不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2021 勤業眾信版權所有 保留一切權利